

2010年9月の小山町の水害事例における住宅再建過程と地域コミュニティの変化に関する事例調査

Investigation on Housing Recovery Process and Change in Community after Disaster in case of Oyama-cho Flood Disaster in August, 2010

○劉 倩玉¹, 池田 浩敬²
Qianyu LIU¹ and Hirotaka IKEDA²

¹富士常葉大学大学院環境防災研究科修士課程

Graduate student, Graduate school of Environment and Disaster Research, Fuji Tokoha University

²富士常葉大学大学院環境防災研究科

Graduate school of Environment and Disaster Research, Fuji Tokoha University

This paper aims to understand the actual situation of the change in communities in the stricken area and the housing recovery process of disaster victims suffered from the Oyama-cho Flood Disaster in August, 2010 through interview research to victims.

Keywords : flood disaster, , housing recovery process, Oyama-cho, change in Community

1. はじめに

2010年9月8日に日本列島を横断した台風9号の影響で、静岡県東部に水害被害が生じた。小山町は静岡県の北東端に位置し、台風の影響で土砂崩れは92か所、床上浸水は47世帯、床下浸水は94世帯となり、住宅全壊は6世帯、断水が1500世帯に及ぶなど大きな被害を受けた。小山町では、国の被災者生活再建支援制度に準じた静岡県の被災者自立生活再建支援制度（県単独制度）の適用と国の局地激甚災害法の指定を受け、まちの復興と被災者の生活再建支援を進めた。

水害被害から約1年が経ち、被災者の住宅再建についても、国、県、町等からの支援策や保険への加入など事前の自助努力などもあり、一段落した状態である。

そこで、本調査は、①災害沈静後の住宅再建課程と、②被災地の地域コミュニティの変化について、1)被災者、2)行政（町）へのインタビュー調査を通じ、その実態を把握することを目的として実施した。

2. 調査の方法

- ①平成23年1月21日と2月24日の2回に渡り、住宅が大規模半壊以上の被害を受けた被災者にインタビュー調査を実施した。被害状況、住宅再建過程、地域コミュニティの変化等について質問した。
- ②平成23年8月9日に小山町の危機管理監に対しインタビュー調査を実施し、小山町の全般的な復興対策、被災者支援対策の実施状況及び地域コミュニティの変化について質問した。
- ③平成23年9月30日に小山町の区長さんを対象にインタビュー調査を実施し、1年経ち、地区の復興状況などについて聞き取った。

3. 対象地域と被害の概要

①人口・世帯数

- ・人口：20,573人（2010年9月）
- ・世帯数：7,509世帯（2010年9月）

②住家被害の概要

- ・住宅全壊6世帯
- ・大規模半壊7世帯
- ・半壊18世帯
- ・床上浸水14ヶ所

③避難状況

- ・9月10日時点で、健康福祉会館に5世帯8人、成美小体育館に5世帯18人が避難。9月16日までに全て解消。

4. 被災者の生活再建支援策の概要

①静岡県の対応

a. 被災者自立生活再建支援制度（県単独制度）

- ・目的：自然災害により著しい被害を受けた者に対し支援金を支給することで、生活の再建を支援する。
- ・対象世帯：全壊、大規模半壊世帯（年齢・年収要件なし）
- ・支給額：最大300万円（全壊世帯が住宅を再建する場合）

- ・費用負担：県10/10

b. 義援金（平成23年3月9日受付終了）の受付・配分

- ・災害義援金総額：36,941,436円

(1) 被災者に対する配分額（単位：円）

	配分単価		合計	件数	配分金額
	第1回	第2回			
全壊	1,500,000	540,000	2,040,000	6	12,240,000
大規模半壊	750,000	270,000	1,020,000	7	7,140,000
半壊（中）	530,000	190,000	720,000	9	6,480,000
半壊（小）	380,000	140,000	520,000	9	4,680,000
床上浸水	150,000	50,000	200,000	14	2,800,000
床下浸水	50,000		50,000	38	1,900,000
計					35,240,000

(2) 自主防災組織で避難所等を開設した区に対する配分

650,000

(3) ボランティアセンターを運営した小山町社会福祉協議会に対す

る配分 1,051,436

c. 県税の減免等

- ・災害により損害を受けた場合で、かつ自動車が使用不能になる等所定の要件に該当する場合に、一定額を減免(免除)できる。

② ボランティア活動概要

- ・本部運営： 250人
- ・現場活動： 1,629人
合計：1,879人(9月10日-20日)
- ・内容：浸水被害住家の、泥のかき出し、掃除等を実施
同上及び高齢者宅等訪問によるニーズ把握
ニーズ対応案件への最終確認

5. 調査結果の概要

インタビュー結果に基づき、被災者の住宅再建過程と
その中で人的・経済的支援についてまとめたものを表
1に示した。

表1及びその他のインタビュー結果から、以下のこ
とが本事例のポイントとして抽出された。

- ・浸水・土砂の流入等の後片付けにおいては、①地縁・
血縁・職場などの繋がり、②ボランティアの2つの支
援が大きな力になっていた。
- ・一時的な避難先としては、①親族宅、②町営住宅が使
われていた。
- ・住宅が大きな被害を受けたにも関わらず、現地再建を
選択した理由は、①土地が自己所有で、別の土地の購
入に必要な額では売れ難いこと、②職場への近さ、③
実家等への近さ、④別の場所へ移った際に、新しい土

地のコミュニティに馴染むのが難しい、などが主な理
由。

- ・住宅再建資金は、①県の「被災者自立生活再建支援制
度」(全壊+建て直して300万円)、②義捐金(全壊で
204万円、大規模半壊で102万円)、③保険金(共済
金)が主な外部財源となった。
- ・被災者は、生活再建過程で地域コミュニティの重要性
を再認識し、その他の住民は被災の可能性を目の当た
りにして、防災上の地域コミュニティの必要性を再認
識し、結果として被災以前よりも地域コミュニティの
維持・向上に積極的に取り組むようになった。

今後の課題として、小山町においてもさらに調査件数
を増やし、復興過程のモデル化、一般化を図るとともに、
他の災害事例との比較を通じて、地域あるいは災害固有
の特徴と課題を明らかにすることが課題である。

参考文献

1) 小山町ホームページ URL : <http://www.fuji-oyama.jp/>

謝辞

本調査は、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究
振興資金「被災を契機とした地域社会の変容に関する文
理融合型の実証研究(研究代表者：池田浩敬)」による
ものである。また、調査にご協力頂いた小山町役場、イ
ンタビューに応じてくださった方々に厚く御礼申し上げ
ます。

表1被災者の住宅再建過程のまとめ

経過日数	避難生活	住宅の片付け	住宅再建	人的支援	経済的支援
当日 (9/8)	〈一次避難〉 ・親族宅への避難			区長さん等地区の役員の方 が避難勧告を伝達	
直後の週末 (9/9-9/10) } 10~14日後	〈二次避難〉 1.そのまま親族宅 2.町営住宅へ移動	・泥出し ・家財道具の重出し 使える物:2階、倉庫、 避難先へ 使えない物:廃棄 ・道路側溝の泥かき		・ボランティア週末 ・近所の方 ・職場の友人 ・親族 ・近所の建設会社(重機)	
1週間以内 } 2週間後			・建設会社と相談→見積り 依頼→工事発注		・保険(共済)の査定
} 2ヶ月半 } 3ヶ月	〈二次避難(1ヶ月後)〉 ・親族宅からアパートへ移動 (避難の長期化へ対応) 〈避難生活解消〉 ・補修が終了した世帯は帰宅		・補修工事完成		
3ヶ月 } 1年	〈避難生活解消〉		〈住宅再建の見積りが出る〉 (7ヶ月後)着工 ・建て直し工事が終了 (5ヶ月後~1年後)		・義援金の分配 (第1回、第2回) ・県の「被災者自主生活再建支援 制度」による支援金の支給 ・保険(共済)金の受け取り ・税の減免